

県内畜産のT P P合意による影響と持続的な発展 のための対応策について（肉用牛、養豚） ～畜産農家、生産者・消費者団体等による座談会～

T P Pの合意を受け、牛肉、豚肉等の輸入関税が大幅に削減されることとなった。畜産農家は、輸入量の拡大による畜産物価格の大幅な下落により経営への多大な影響を懸念している。このため、「T P P合意により県内畜産業界にどのような影響が生じるのか、また畜産農家が持続的な発展を図るためにはどのような施策が必要か、さらにどのような経営努力が必要なのか」について畜産農家、生産者、消費者団体等の皆様に意見を述べて頂いた。

出席者（敬称略）

豊福 祥旗 （農）伍協牧場
小林 勝利 （有）小林牧場社長
荒嶋弥寿夫 （有）哲多和牛牧場社長
石原 正敬 岡山 JA 畜産（株）社長
黒簀 忠章 （有）協和養豚社長
道繁 要 阿新農協農畜産部次長
藤原 雅人 全農県本部畜産部長
寺尾 幸子 （公社）県栄養士会副会長
西川 元啓 （株）食肉通信社
馬場 誠 県畜産課総括参事
柴田 範彦 岡山県畜産協会専務



T P Pの県内畜産への影響



柴田 T P Pの合意により、関税率が牛肉は38.5%が16年目に9%、豚肉は10年目に従量税が482円から50円、従価税が4.4%からゼロに引き下げられる。県内畜産にどのような影響がでるかご意見を頂きたい。



西川 国産牛肉の取扱卸売業者は、国産牛肉は頭数が減少し価格が上がっているため、売りにくいし利益も出しづらい。T P Pにより生産者が減少し、頭数が減れば、さらに国産価格が上がり売りにくくなると懸念している。国内の頭数は400万頭を割っている状況なので、何とか維持してほしいと願っている。卸売業者は、多くは産地とのつながりを持って頭数を確保している。T P P合意により関税は削減されるが、初年度は輸入価格もそれほど下がらないのではないかと懸念している。以前より円安になり輸入価格も高くなっている。今は関税削減より為替の影響のほうが大きい。安くなれば輸入量が増えるかということと中国に買い付けをしている状況にあるためそうとは言えない。アメリカの生産頭数が増えたとしても中国に勝てる価格が出せるのか疑問である。豚肉についても同様、中国という大きなマーケットに流れている。中国はT P Pに入っていないが、直接取引で価格も安く入れているので、間税が削減されても日本への輸入量は急激には増えないのではないかと懸念している。



藤原 豚肉については、最終従量税が50円、従価税が撤廃ということで牛肉より関税の引き下げ幅が大きい。豚肉は牛肉と違い、品種が国産も輸入も

同じで、加えて飼料も配合飼料中心の濃厚飼料を与えており、安心安全面での差はあるが食べて品質格差がないので、関税が下がり輸入価格が下がれば国産から輸入に置き換わっていく可能性が大きい。牛肉価格は、26年度以降国産の出荷量の減少によって全ての品種が異常とも言える堅調な推移をしているため、輸入量が増えてもよさそうだが減っている。要因の一つは、円安の影響でアメリカ、オーストラリアの現地価格が上がっており、輸入業者が買い控えをしている。加えて、中国等新興国の需要が増えることで買い負けをしていることで輸入が増えていない。このことから発効直後は余り影響がない。将来を見据えても、今後新興国の需要がさらに拡大するし、牛は配合飼料10kg食べて1kg増える飼料効率の悪い家畜であり穀物そのものが不足する中では牛肉の世界的な増産は追いつかず慢性的な不足が続くため、輸入量は思ったほど入らず影響は少ない。一番輸入と競合すると見られている乳用種去勢牛肉は、国内生産そのものが大きく減少している。酪農家の雌雄鑑別精液の普及により、乳用種の交配が減少しているためである。一方、消費者の赤み嗜好が高まっていることから乳用種去勢牛肉に一定の需要はある。頭数が減ることによって逆に希少価値が出てくる。乳用種去勢牛は、市場での枝肉取引が20%を切っている上、頭数がさらに減少するため、取扱業者は枝肉の生産費を補償する生産費補償的な取引に移行していくと思う。頭数が減り取引形態が変わることで、当面それほど価格は下がらないのではない

か。但し9%まで下がった時はわからない。



豊福 和牛（繁殖、肥育）と乳用種と交雑種を約1,200頭飼育している。乳用種はコープ岡山と提携して相対取引として販売している。乳用種の頭

数が減少するのは確実である。こういった中で、和牛は高級品として位置づけができています。また、海外でもニーズがある。交雑牛は位置づけが明確でない。和牛の劣化版ということではなく名称も変更して品種としてきちっと定着させていかなければTPPの影響のみならず、生き残れないと考える。価格への影響はわからない。



小林 交雑種と乳用種等を約5,000頭飼育している。牛肉の関税は、平成になり牛肉自由化、平成5年に50%、平成12年に38.5%、これから16年か

けて9%まで引き下げられる予定であるが、この間BSEや口蹄疫等の発生などより紆余曲折があった。それを乗り切った人が今生産者として残っている。今はたまたま生産頭数が少ないので、枝肉価格が良い。その分素牛価格が上がってエサ代も下がっていない。セーフガードもあり何年かは影響がない。しかし他国が増産して全体の枝肉相場が下がった時、単年度でなくて5年スパンで考えた場合はやっていけないのではないかと。輸入価格が1円下がれば国産価格が0.9円下がるとの報告もあるが逆算していくとやっていけない。だから政府がプラスαを補助してもらわなければ全体の生産者は生き残っていけない。

柴田 東大の鈴木先生によると国産牛の価格は和牛で約94%、乳用種80%、豚60%になると言われている。



荒嶋 和牛を繁殖と肥育で約1,230頭飼育している。将来の予測は、為替の変動、アメリカ、中国の動きがわからないのでしがない。TPPについて

では、身の丈にあった経営を継続することで乗り切ろうと手を打とうとしている。価格は下がり決して安泰な時代は来ないだろうと思う。消費者に認められる価格で生産し認められる農場にしていく必要がある。畜産をしているという価値を地元で認めてもらえるよう小学校へ子牛を預ける出前牧場を実施している（新見の子でも牛を知らない時代）。また、精肉販売もして地元で生産した物を地元で食べて頂いている。今食のネットワーク作りをしながら身構えている。末永く畜産の事業がみんなに認められて発展していくようにしたい。予測をするというより準備をしている。



道繁 農協の直営牧場で和牛を繁殖と肥育で約530頭飼育している。将来の予測はできないが、関税が下がってくると輸入牛肉が増えてくれ

ば、国内の枝肉の単価は下がってくるのではと心配している。管内は千屋牛を生産しており商標登録を取得し販売までの一貫した経営をしている。TPPの心配もあるが、担い手、後継者が育ってこないことが大きな問題。米も減り耕作放棄地も増えている。こういった水田を使い、放牧、飼料用稲を生産しながら耕畜連携を進めコストを下げていくことが現状維持につながる。千屋牛の安全性のPRを強化し、さらに広めたい。



石原 豚を繁殖と肥育で約1万5千頭飼育している。豚肉は大衆肉で、加工品のハム、ベーコンも入ると毎日食卓に上っている。我が国にとって

重要な肉の位置づけがある。高級部位と低級部位をセットで輸入すると関税が低くなる特殊な関税の仕組みであったが、今後は低級部位が単独でも安く入ってくる可能性がある。これ以外にFTAによりEUのデンマークからフローズンが安価で入ってくるのではと懸念している。豚肉は短期に価格が下がるような気がしている。生産性の向上、生産コストの削減を図りながら国産品の良さ、特に安心を訴えかけられるよう流通関係業者にも呼びかけ一体となって取り組みたい。



黒籾 豚を繁殖と肥育で約3,400頭飼育している。新聞の報道により影響に温度差がある。安い物が入ってくるので国産

価格の引き下げの圧力が増す。為替が大きいのので予想はつかない。安いものを求める人もいれば高い物を求めている人もいる。そういうところをターゲットにしていく必要がある。



寺尾 給食に関わる栄養士としては牛肉、豚肉は欠かせない。限られた食材費の中なので、安くなれば多く使え高くなれば

少なくなる。安くなれば輸入肉を使うかと言えば二の足を踏む。過去に様々な問題が生じたことも要因。輸入米を見に行ったことがあるが、使う側としては、まずは国産の中での選択となる。しかし給食も委託業者に出すと輸入肉も使用されるのではないか。中国産の農薬の問題

等もあったことから給食は安全が第一である。個人としては、リーズナブルな豚肉はよく利用している。牛肉は高いのでイベントの時とかの購入となる。消費者は美味しい物を食べたいという気持ち、欲求はあるが、その時のサイフ具合で選ぶことになる。しかし常に安全は考えている。



馬場 試算については様々な意見があるがガットウルグアイラウンドの時とは状況が異なる。今でも価格差はあるが消費者の方は国産を買って頂いている。関税が段階的に低くなるといっても、輸入畜産物の流通価格が極端に低くなるというものではない。消費者の方は基本的には、国産の安全で安心な美味しい畜産物を食べたいと思っている。その情報を発信することで消費者の方もついて来てくれる。EUは国内の農業を守らなければならないという強い意識を持っている。日本も食文化を作ってきた歴史があり、そういった観点でのアピールも必要であると思う。また、畜産が点在化したことで、生産現場の取組や思いが消費者の方に十分伝わってこないこともある。こういった情報発信に力を入れていきたいと考えている。

柴田 輸入牛肉については、価格面は関税の引き下げより為替相場の影響が大きい。輸入量は、価格が安くなっても中国等新興国との買い負けにより必ずしも多く入ってこない等により国産牛肉への影響は少ないとの意見が多かったと思う。豚肉は、コンビネーションで入ってきていたものが、比較的高級部位も単独で入ってくるし、ハム、ベーコンへの利用も増えるので短期に影響がでるのではとの意見であったと思う。牛タン、ハラミやハム、ベーコン、ソーセージの関税が撤廃されるが影響はどうか。

藤原 国民の胃袋は限られている。3年前

に牛レバーの食中毒により生食が禁止になりダブついたことで、価格が下落したことがある。安い副産物が入れば、国産の副産物価格が安くなり生産者の手取りも減る。

石原 豚肉はコンビネーションで入っているが、安価な肩やもも肉が単独で入ってくるようになるので国内の枝肉価格が引きずられる。また、加工品は製品輸入より国内での加工が増えるのではないかと。

柴田 ハム、ベーコン、総菜や外食では原産地表示が義務付けられていない。消費者が輸入か国産か選択しようと思っても判断ができない。今、国は加工品の原産地表示を検討しているようである。

道繁 ぜひやってもらいたい、消費者も安心できるのではないかと。

馬場 ハム、ソーセージといった加工品の価格が低下すれば、消費者の方はこれらの消費量を増やすと考えられるが、このために生肉の消費量が少なくなるのだろうか。

寺尾 基本的には生肉を使うのとは異なり安くなれば増える可能性はある。それより食塩が高血圧を引き起こすということで問題が大きいので、減塩した加工品ができればと思う。

馬場 生肉と加工品との用途が異なるのであれば、畜産物のトータル消費量が増える可能性がある。生肉としての国産豚肉の良さをPRすることで消費拡大につながる。

豊福 TPPにより物の売り買いのみならず情報もグローバル化してくる。食品表示についても、今は表示しなければならない内容がしなくても良くなる。その辺の対策が今どうなっているか気になる点である。

持続的な経営発展のための取組

豊福 収益性を上げるためには、販売価格を上げるか、コストを下げるがどちらかである。市場価格は上がっているが、それに併せて子牛価格も上がりいたちごっこの状

態が続いている。市場で子牛を買ってくるには限界があるので和牛は一貫へ転換してコスト削減をしている。交雑種は、酪農家と連携して和牛を交配してもらい生産された子牛を買い取る取組を強化して確保していく。国等への要望としては、マルキン事業で補填金が1年半以上連続してでていた時期もあり制度そのものが成り立っていない。経営を維持するというより、経営が成り立っていくような制度にして後継者が魅力を持てるようにしてほしい。また、経営を開始する人は増築、人の確保が必要となることから、十分資金等の手当が必要であるし、経営感覚も必要となる。また農業、国産の農産物の良さを消費者に教育することが必要である。それが国内産と外国産の差別化につながる。義務教育の中に農業を入れるという動きは良い。オーギービーフ、タスマニアビーフの安心安全の広告がテレビでどんどん流れればそれが消費者の中ではスタンダードとなる。自分達がしっかりとした情報を伝え共有していかなければ日本の農業は守れない。

柴田 マルキン事業はどんな見直しが必要か。

豊福 収入保険制度のモデル事業に取り組んでいるが、収益があることが前提であり農業経営では難しい。

小林 素牛確保は、もともと庭先取引であったが今は市場購入が中心である。ある程度頭数を持っていないと売り先も変えていけないので、その当たりの工夫がいる。自家配合は肉質が安定しにくくデメリットもある。単味飼料にビール粕、醤油粕、おから等の粕類のほか、乾麺、デンプンも加えてパソコンで栄養計算をしてバランスを取って給与している。単味飼料で仕入れるようにしないとコストは下げられない。そのほかに飼料米は、粳を粉碎しビール粕、乳酸菌を加え発酵させサイレージにして利用

している。使えるものは全て使っていくことでコストを削減していく方針。マルキン事業で補填金をもらってもマイナス5万円という人も多いと聞く。素牛価格が実勢より低いなど計算式を見直してほしい。販売面では、備前焼の地域ということで備前焼の図柄の真ん中に備前牛の文字を印字して商標登録を取っている。販売は、商標登録証のカラーコピーを添付し特徴も付け加えて、差別化を図っている。売り先は、東京から九州である。素牛や販売先の確保の問題があるのでバランスのとれた規模での経営を展開していく。

荒嶋 コスト削減は、飼料としておからやエリンギの培地を使ったエコフィードを給与、さらに粳のサイレージも50ha利用予定。指定配合飼料をベースに食品副産物で一部を置き換えながら取り組んでいる。副産物というのが微生物を使い発酵させることでとても良い飼料。増体は良いし、脂肪の質はまるやか、肉は美味しくなる。決して粕でなく宝の山である。付加価値につながり高い評価を受けている。精肉販売も、2年で出荷頭数の1/4に当たる100頭までになった。生産性の向上については、1牛房の頭数を減し飼育密度を減らし1頭当たりの体重を増やす手をうった。3年で35kgぐらい大きくなった。もう一つのコスト削減は、素牛が高いので繁殖牛を増やして自家産子牛を増やす。畜舎で増頭すると、施設整備やコストも上がるので周年放牧（新見では通常冬はしない）し、空いた牛舎を活用して増頭しようという作戦である。さらに販売面では産直を増やしていく。東京へ出て行っても競争が激しくメリットがない。地元、県内では千屋牛が浸透しておりファンが多い。近いところのファンを増やしていく。将来的には、販売が順調なので、増頭も必要だと考えている。

道繁 繁殖農家が減っている。行政と一体

となつて取り組んでいるが維持拡大は難しい。個人での拡大は難しいため、地域でグループや法人化による協同経営を育てている。水田に牧草を植えて放牧するなどして2組織ができた。繁殖牛は、放牧場の整備等により飼料、労働コストを如何に下げることが大きなポイントである。肥育牛は、素牛生産が減少し将来的にも価格が下がる見込みがない。肥育農家自らが繁殖も含めて取り組む一貫経営が必要。農協の直営牧場も検討中。エサのコスト削減には、飼料米、稲WC Sの利用が有効。販売面では、地域内での6次産業化まで含めた取組を進める。それが有利販売につながる。千屋牛も県内を中心に浸透してきたが他のブランドと比較すると頭数が少ない。他にはない違いのあるブランドを作るため6月から地理的表示の認定の申請を行っている。経営を存続していくためには、管内での繁殖肥育一貫経営の加速化が必要であると思う。

石原 全国で5,000戸を切っているが頭数は減っていない。1戸当たり平均1,000頭になり寡占化が進んでいる。PEDにより40万頭以上が死亡した。衛生対策、バイオセキュリティを高めないと、将来がTPP以上に不安である。豚は、臭い、汚いという一般概念があるので地域と共生できる農場作りを進める必要がある。豚は、雑食動物で何でも食べるという利点があり、循環型農業や食料自給率の向上に貢献し易い畜種と考える。地域や県域で認められる農場として経営を作っていくことが大切。また、新しい品種や、こだわりのエサを使った豚肉の開発を行っていく。

黒簀 需要と供給があつて成り立つ。需要よりも供給が少なければ高くなり、その逆は下がる。規模拡大をすれば値段が下がるジレンマがある。その対応に需要をきちとつかんでそれに見合った生産をするやり方がある。政府は食物に関する情報、教育

を徹底してやるべき。生食、中食、外食についても原産地表示を必ずしてもらいたい。外国産より国産が良いと思つても書いていないと意識せずに食べてしまう社会となっている。国産は強力なニーズがある。豚の生産はエコフィードが沢山あるが、既得権益があり堆肥等へ使用されているものもあるため、国は飼料として使えるような仕組み作りをしてほしい。枝肉重量が増えると格落ちしてしまう。今の品種はすぐ80~85kgになる。大きくなると安く買いたたかれるため、大きくならないようにしている。流通業界の理解がえられればメリットも大きい。輸出の話もあるが、地元で地産地消を徹底して良い物を供給する。インバウンド消費が拡大しており、そういった旅行者は良い物を食べる。そういう人のためにブランドを作っていくことも必要である。

藤原 牛マルキン、豚マルキンの補填金の引き上げや生産者積立金の軽減措置、制度化については一定の評価はしているが9割補填でも実際の補填率は67.5%。国は国会決議の中で以前から重要5品目については守ると約束しながら約束を破った。我々はマルキンの10割補填や畜産クラスター事業も要件緩和して幅広く対象とするようしっかりと訴えていきたい。畜産クラスター事業も要件緩和して幅広く対象とする。肥育経営において素牛を確保して一貫経営が求められており、繁殖経営を始める場合はレベルを下げて取り組み安くしてほしい。生産コストは素牛、エサ代が大きい。エサはエコフィード、WC S、SG Sを使って素牛は一貫生産によりコストを下げる。3~5等級の格差が縮まっている。牛はサシ重視であったがBMS10以上のものは誰が食べるのか。7~9を中心にして枝肉重量を増やす飼育管理に視点を変えて行く。TPPにより枝肉価格が下がったとしても

取引先、消費者にこれだけ価値があるので再生産可能な価格で負担して下さいという販売方法が必要。私は、世界の人口が増加するなかで食料危機は必ずくると思う。国は食料を外国から買えばよいという考えであるが、金で買えない時代がくる。自給率が39%、日本の農業を守ることは食料安全保障として国の根幹をなす。輸入より高いけど国産をしっかり食べて消費することで日本の農業が守られることを訴えていく必要がある。EUは国産に対する意識が高い。所得は95%が補助金で守られている。日本の農業を守っていくためには補助金もしっかり手当されるようJAグループとして運動を展開していきたい。

西川 イメージ戦略が大切。大手量販店は、牛肉の自由化に際し空輸で輸入し販促によって外国産のイメージを定着させた。TPPが発動されると同じようなイメージ戦略をする可能性が高い。ある中食大手業者もTPPに最初賛成していたが、安くても消費者はついてこないと判断し、反対に転じた。プラスα、何かをつけないと継続して売れて行かないと言われている。プラスαで国産が入る余地があるのではないか。

柴田 輸入に比べ国産の安全性の違いを情報発信する必要があるように感じる。

寺尾 皆さんの努力はすごい。牛も栄養価計算をしておりますすごいことだと思う。それは企業秘密でもあり安全であるという訴え方、消費者に見てわかるようなものがどういうものが良いのかを考えると国産というだけでなく飼料にもこういった物を使っているといったものがあつたら良い。消費者はメディアや口コミをすごく信じる。講師先生方も、ネットを見て判断するような栄養指導をすると言われる。自分達がぶれず専門性を発揮するためには情報（こんなものが入っている）を得る必要がある。そのためには情報を目に見える

形、パックに明示してもらい必要がある。

馬場 皆様思いを持って畜産物を生産して頂いていることは心強い限りである。補助事業は取り組みにくいという意見もあつたがそうではない。新しい畜産クラスター事業は、様々な組織が連携して地域振興に取り組む中で、畜産が中心的役割を担うために必要な施設・機械等を整備することができる。従来の生産者の収益性向上という視点だけではなく、地域が連携して消費者に安全で安心な美味しい畜産物を供給することで地域が活性化すると言った視点が必要である。価格安定制度については地域の実情に即した再生産可能な制度になるよう引き続き要望していく。県民局等に様々なご提案を頂きたい。それを岡山発として発信することで、本県の新たな畜産の展開を図って参りたい。

柴田 TPPの合意により不安や懸念の声を大変心配していたが、皆さんしっかりとした経営戦略を持っておられ心強く思った。将来、持続的な経営をするためには、生産性の向上と生産コストの低減が必要。その中で、スケールメリットの追求というより、経営の質的充実を図る。枝肉重量の増加、経営内・地域内一貫による素牛の確保と放牧によるコスト削減、食品副産物等の利用による飼料費の削減等が主な意見であったと思う。また、マルキン制度の素牛価格の算定の見直し、補填率の引き上げ等の制度改正の必要性についても発言があつた。特に関税削減で輸入が増える前までに、国産畜産物の安全性について、消費者に十分理解してもらい、大変大切であるという意見であった。協会としては、皆様のご意見を国、県等に対し要望するとともに、必要な施策については、皆様を初め関係者と一体となって積極的に取り組んで参りたい。